三重県市町議会と県議会との交流・連携「全体会議」資料

地方議会における頭目本大震災への対応

平成24年2月6日

前岩手県議会議長 佐々木 一榮

内容

東日本大地震津波発生

発災直後の2月定例会の日程

岩手県議会の取組み

第1期:発災から議員任期延長後の改選まで

Action. 1 ~ Action.18

第2期:改選後から現在まで

Action. 1 ~ Action. 8

まとめ~災害発生時の地方議会の役割と対応

平成23年3月11日(金)14時46分 平成23年東北地方太平洋沖地震 (マグニチュード9.0) 発生

そのとき岩手県議会は・・・

*2月定例会 議長を除〈全議員による 予算特別委員会最終日 *県土整備部(予算審査最 後の部局)審査中



東日本大震災津波による岩手県の被害概況

発生日時	平成23年3月11E	3(金) 14 時 46	分頃	
震央・規模	三陸沖マグニョ	チュード9.0		
最大震度	震度6弱(大船派	度市、釜石市、	花巻市、一関市、	奥州市ほか)
津波の高さ	大船渡市	15時18分	8.0m以上	
	釜石市	15時21分	4.2m以上	
	宮古市	15時26分	8.5m以上	
	久慈市	15時18分	8.6m推定	

項目	被害状況
人的被害	死者・行方不明者 約 6,100人 (死者4,667人、行方不明1,368人)
避難者数	3月13日時点で約5万4千人
家屋被害	全壊・半壊 約2万8千棟
ライフライン	停電:最大約76万戸、断水:最大約18万戸、電話不通:約6.6万回線
交通	道路全面通行止め:最大26路線30箇所 鉄道:JR東日本・三陸鉄道・IGRNわて銀河鉄道とも県内全線不通
被害額	農林水産業関係:約4,500億円、商工業・観光業関係:約1,700億円、 公共土木施設(県、市町村):約2,600億円、教育施設:約320億円
災害廃棄物	約435万トン(平成23年 8 月時点)

発災直後の2月定例会の日程

	当初日程	緊急日程
3月11日(金)	予算特別委員会最終日 県土整備部審査 付託議案の採決	予算特別委員会最終日 発災 休憩[審査<中断>] 散会
3月12日(土)		
3月13日(日)		
3月14日(月)	常任委員会 付託議案(予算関連議案 以外の議案及び請願陳 情)の審査、採決	常任委員会の開催中止 議会運営委員会 会期及び本会議の運営協議
3月15日(火)	本会議(最終本会議) 予算関連議案以外の議案 及び請願陳情について常 任委員長報告 予算関連議案について予 算特別委員長報告 質疑、討論、採決	予算特別委員会(13時~) 質疑終結、震災対応への意見取りまと め、採決 本会議(16時30分~) 知事からの災害報告 常任委員会への付託の撤回 予算関連議案以外の議案、請願陳情を 採決 予算特別委員長報告 討論・採決 (19時閉会)

統一地方選挙日程

県知事選挙 平成23年3月24日告示日·4月10日投開票日 県議会議員選挙 平成23年4月1日告示日·4月10日投開票日

岩手県議会の会派構成(平成23年3月時点)

会 派 名 等	人数
民主党	2 4 人
自由民主クラブ	1 1人
地域政党いわて	6人
社民党	3人
日本共産党	1人
公明党	1人
無所属	1人
合 計	4 8人

岩手県議会の取組み(第1期:発災から議員任期延長後の改選まで)

Action. 1 岩手県・宮城県・福島県三県議会議長連名による緊急要請を実施 [3月17日(発災後6日目)]

岩手·宮城·福島三県議会議長連名

東北地方太平洋沖地震に関する緊急要請

被災者の速やかな救出と救援の強化 生活必需品及び医療提供体制の確保 ライフライン等の早期復旧 原子力災害対策 全国都道府県議

全国都道府県議長会

東北地方太平洋沖地震に関する緊急要請

政府

政党

Action. 2 「平成23年東北地方太平洋沖地震災害岩手県議会議員連絡本部」 を設置 [3月18日(発災後7日目)]

平成23年東北地方太平洋沖地震 災害岩手県議会議員連絡本部

本部長:議長 副本部長:副議長 全議員がメンバー



連絡本部員会議【運営協議機関】

代表者会議メンバー(議長、副議長、 議運委員長、交渉会派代表者3名の計6 名)で構成

議員による災害に 係る情報の収集 執行部への情報提 供及び要請 執行部(災害対策本部)の対応の支障とならないよう議会との伝達を一本化することにより、 円滑に情報提供や要請を実施

Action.3 連絡本部長及び副本部長による被災地現地調査を実施

[3月23日(発災後12日目)~25日]

1 調查期間

平成23年3月23日(水)~3月25日(金)

2 調査日程

被災沿岸全市町村(5市、4町、3村 計12市町村)

3月23日 大槌町·釜石市·大船渡市 3月24日 宮古市·山田町·岩泉町·田野畑村 3月25日 野田村·普代村·洋野町·久慈市

陸前高田市は 議長が3月19日に別途調査済み

3 調査目的及び調査方法

(1)調査目的

被災市町村及び住民から直接意見を聴取し 各地の問題点と今後必要とされる対策を調査。

3月23日(水)大槌町災害本部(大槌町中央公民館)



参考:大槌町中央公民館から市街地を望む

ここに注目!!

(2)調査方法

地元議員に、関係市町村や避難所との調整 を行い、基本的には執行部による調整や対応 を求めず実施。

毎朝盛岡市を出発。現地で地元議員と合流し 1台の車両で移動。



3月23日(水)大船渡市災害対策本部



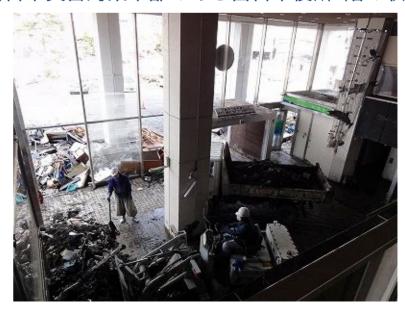
3月24日(木)宮古市災害対策本部



3月23日(水)釜石市旧釜石一中避難所



参考:宮古市災害対策本部のある宮古市役所1階の状況



Action. 4 第1回連絡本部会議開催

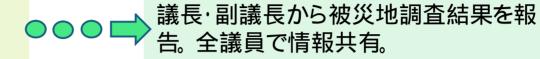
[3月29日(発災後18日目)]

本部長及び副本部長による被災地調査結果報告

連絡本部における対応状況 報告

岩手県災害対策本部における 対応状況等報告

議員からの提言事項等



議員から連絡本部(事務局)にどのよう な情報提供があり、それに対しどのよう に執行部の県災害対策本部に伝達さ れ、対応されているか事務局から報告

県災害対策本部から、災害状況及び全 県下における対応状況を報告

○○○ ➡ 議員から県災害対策本部に直接提言







Action. 5 連絡本部長(議長)及び副本部長(副議長)による東北地方太平洋 沖地震及び津波に伴う緊急要請を実施

[4月11日(発災後1か月)~13日]

〔平成23年4月11日:政府関係〕(要請順)

東北地方太平洋沖地 震緊急災害対策本部 副本部長 片山総務大臣



東北地方太平洋沖地震緊急災害対策 本部 被災者生活支援特別対策本部 副本部長

平野内閣府副大臣

東北地方太平洋沖地震 緊急災害対策本部 副本部長 松本防災担当大臣





東北地方太平洋沖地震緊急災害対策本部 被災者生活支援特別対策本部副本部長 仙谷内閣官房副長官



東北地方太平洋沖地震緊急災害対策本部 副本部長 枝野内閣官房長官



〔平成23年4月13日:政党関係〕(要請順)

民主党東北地方太平洋沖地震対策本部 本部長 岡田 克也 幹事長 ほか

社会民主党東日本大震災対策本部 事務局長 重野 安正 幹事長 ほか

自由民主党平成23年東日本巨大地震緊急災害対策本部

本部長 谷垣 禎一 総裁 ほか

日本共産党東北地方太平洋沖地震対策本部本部長代理 市田 忠義 書記局長 ほか

公明党東北地方太平洋沖地震対策本部総合本部長 山口 那津男 代表 ほか

要請する政党については、岩手県議会議員が所属している政党について全て対象とすることとし、各議員を通じて各党本部との日程調整を行った。

要請内容

【重点要望項目】

- 1. 災害対策事業に自由に充当できる交付金の創設 被災自治体が、地域ごとのニーズに応じて自由かつ機動的に災害対策事業 等を実施できる交付金を創設すること。
- 2. 被災者支援のための復興基金の創設 現行送制度の隙間を埋め、被災者,被災事業者が当面必要

現行諸制度の隙間を埋め、被災者・被災事業者が当面必要な生活・事業支援をするための復興基金を創設すること。

【要望項目】

- 1. 災害復旧事業等に係る地方財政措置等の拡充
- 2.ライフラインの早期復旧と燃料の確保
- 3. 県民生活への総合支援
- 4. 医療体制の確保と医療施設や社会福祉施設等の早期復旧
- 5. 地域産業の復旧・復興支援
- 6. 公共土木施設等の早期復旧
- 7. 文教環境の復旧支援
- 8. 被災市町村に対する人的・財政的支援
- 9. 義援金支給制度の改善
- 10.原子力災害対策

Action. 6 第2回連絡本部会議開催

[4月14日]

本部長から政府及び政党に対する要請活動の実施結果の報告 連絡本部における対応状況等の報告 執行部からの説明及び質疑、提言

- ・ 岩手県災害対策本部から災害対応状況の報告
- ・ 岩手県東日本大震災津波復興委員会の設置についての報告
- ・「東日本大震災津波からの復興に向けた基本方針」の説明

Action. 7 岩手県災害対策本部員会議及び岩手県東日本大震災津波復興委員会へのオブザーバー参加 [4月中旬から]

岩手県災害対策本部員会議

- ・知事、副知事、各部局長、自衛隊で構成する会議
- ・副議長及び第3会派「地域政党いわて」の会派代表が参加

岩手県東日本大震災津波復興委員会

- ・各分野の専門家から構成され、岩手県の復興に関する 事項を調査審議するため設置された委員会(岩手大学学 長、商工会議所連合会・医師会・農業協同組合中央会・ 漁業協同組合連合会・社会福祉協議会の各会長、釜石市 長等19名で構成)
- ・議長、第1会派「民主党・ゆうあいクラブ」及び第2会 派「自由民主クラブ」の会派代表が参加

被災地支援·復旧及び復 興に向けた情報の入手



連絡本部会議

議員全員で情報共有

Action. 8 4月臨時会開催

~ 震災関連予算等の議決と災害対策特別委員会の設置 ~ [4月27日]

震災関連予算等を議決

『災害対策特別委員会』を設置



平成23年東北地方太平洋沖地震災害岩手県議会議員連絡本部から事実上の移行

災害対策特別委員会の概要

議長を含む全議員で構成 <本県では例外>

委員長は第一会派代表・副委員長は第二会派代表

委員会の運営を協議するため世話人会を設置

メンバー: 議長、副議長、議運委員長、交渉会派代表者3人

付託事件: 平成23年東北地方太平洋沖地震及び津波に係る救援·復旧·復興等について 委員会の役割

救援・復旧・復興等に関する政策提言について

救援・復旧・復興等に係る基本的な計画に係る議案の審査について

救援・復旧・復興等に関する意見書等の発議について

被災地調査を含む救援・復旧・復興等に関する調査について

災害に係る複数の常任委員会に関わる請願の審査について

(但し、それ以外の予算、条例案及び請願の審査は所管の委員会に付託することとした。) 被災者及び被災市町村の意見を聴取し、国等への要望や復興計画等への政策提言に資するための現地調査を実施することを決定。

Action. 9 災害対策特別委員会開催

[5月27日]

災害対策本部及び復興本部からの説明 現在の災害対応の状況報告 今後の復興に向けた取組みの状況報告 質疑及び意見・要望等

〔災害対策本部〕

[復興本部]

Action.10 北海道·東北六県議会議長会政府·政党要望

[6月2日]

ブロック議長会で東日本大震災に係る要望を取りまとめ、要望活動を実施 要望先:政府、農林水産省、経済産業省、民主党、自由民主党ほか

Action.11 6月臨時会開催

[6月8日]

震災関連予算等を議決 意見書「2次補正予算の早期編成」を発議。議決

Action.12 災害対策特別委員会による現地調査

[6月13日~21日]

1 調査の目的

被災地の状況を把握するとともに、現地の様々な分野の意見、要望等を聴取し、救援、復旧、復興に係る政策提言等に資する。

2 実施概要

沿岸地域を広域振興局(地域振興センター)単位の4ブロックに区分し、ブロック毎に委員14名から16名の調査チームを編成し、各ブロック2会場計8会場において、各市町村及び市町村議会、産業・福祉など各分野の代表者等から、委員からの質疑など交えつつ意見、要望等を聴取。

月 日	時間	会 場	対象市町村	相手方出席者
6月13日(月)	10:00~12:00	釜石地区合同庁舎	釜石市	16名
	14:00~16:00	大槌町立大槌小学校	大槌町	12名
6月16日(木)	10:00~12:00	宮古地区合同庁舎	宮古市、岩泉町、田野畑村	21名
	14:00~16:00	山田町役場	山田町	11名
6月17日(金)	10:00~12:00	久慈市防災センター	久慈市、洋野町	19名
	14:00~16:00	JA新いわて野田支所	野田村、普代村	12名
6月21日(火)	10:00~12:00	大船渡地区合同庁舎	大船渡市	14名
	14:00~16:00	陸前高田市立第一中学校	陸前高田市	15名

3 主な出席者

各市町村長 各市町村議会議長 各市町村教育委員会教育長 各商工会議所会頭・商工会会長 各漁業協同組合長 各農業協同組合長 各森林組合長 各医師会会長 各建設業協会支部長 各社会福祉協議会会長 地域づくり団体会長 婦人団体会長 PTA会長 ほか

4 各会場における意見・要望等

被災市町村への強力な財政支援をはじめ、速やかな災害廃棄物の処理、防潮堤等損壊した防災施設の早急な復旧、三陸縦貫道等交通ネットワークの整備推進、雇用の確保を含む仮設住宅移動後の生活支援、流通、加工も加えた農林水産業の全面的な再建支援、二重ローン対策など商工業及び観光業の復旧支援、新たなまちづくりに向けた国、県の対応など多岐にわたり延べ396件の意見、要望等を聴取した。

そのほか、スピード感を持った施策展開、被災者目線による支援策の実施等、取組全般にわたる課題として多くの指摘があった。

全般	「安全」	の確保	「暮らし」の再建			「なりわい」の再生			計		
土 放	防災ま ちづくり	交通 ネット ワーク	生活· 雇用	保健医療·福祉	教育・文化	地域コ ミュニ ティ	市町村 行政機 能	水産 業·農 林業	経済産業	観光	<u>п</u>
23件	66件	21件	28件	38件	26件	6件	15件	118件	41件	14件	396件

5 現地調査(意見交換会の様子)



全員で黙祷をささげる出席者(久慈会場)



意見交換の様子(釜石会場)



地震津波に伴い

発生した火災のた

槌小学校の

あった。

意見交換の様子 (大槌会場)



意見を述べる陸前高田市長(陸前高田会場)

Action.13 6月定例会開催

[6月30日~7月13日]

震災関連補正予算等を議決 意見書「被災者の願いに沿った救済と生活再建」を発議 議決

Action.14 災害対策特別委員会開催

[7月12日]

現地調査結果の取りまとめ

全会場における意見・要望を報告書として取りまとめ。 岩手県東日本大震災津波復興計画基本計画案の説明及び質疑 請願陳情に係る審査 3件の請願を審査 当初、計画承認議案は、改選後の9月定例会に提出される予定であったが、改選前に臨時会を開催して提案されることによる。

Action.15現地調査における意見・要望への対応現地調査結果報告書を知事に報告[7月13日]現地調査出席者に対して要望等への対応状況について回答[7月29日]

現地調査報告書を正副委員長から達増岩手県知事に提出。要望 等への強力な取組 みを要請。

各会場における要望等に対する県等の取組状況を取りまとめ、現地調査出席者に報告。

Action 16 災害対策特別委員会開催

[7月29日]

執行部への災害対策特別委員会の政策提言(別途配布資料)を決定

6月定例会終了後、復興計画承認議案が改選前に臨時会を招集し提案されることが決定。 復興計画案に議会の意見が反映されるように政策提言を提出するため、委員会開催日程を決定。 政策提言案は、7月13日~25日までの間、世話人会を3回開催し、検討、作成。

東日本大震災津波からの復旧・復興向けた政策提言の骨子

全体を「前文(復興についての考え方と提言の趣旨)」と「提言内容」で構成 「提言内容」は、「基本的な視点」、「全般的事項」、「個別事項」の3つの柱建てで構成 「個別事項」は、復興計画案における10の分野に対応して整理

基本 的な視 点

未来に向けた創造的な復興モデルに 安心・安全なまちづくりの再構築 なにより生活再建 暮らしと仕事が再生の出発点

再生可能エネルギーの先駆的導入 県民一人ひとりが復興主体 全ての叡智を結集

全般的事項

予算の確保と迅速な執行 一括交付金等の創設 特区制度の創設 放射線対策 再生可能エネルギーの導

個別事項

- 防災のまちづくり分野 7 項目 7 市町村行政機能分野 4 項目

- 保健福祉・医療分野5項目 10 観光分野3項目
- 教育。文化分野 9 項目
- 地域コミュニティ分野 2 項目

- 交通ネットワーク分野2項目 8 水産業・農林業分野6項目
- 生活・雇用分野4項目 9 経済産業分野6項目

計48項目

など15項

Action.17 知事に政策提言書を提出

[8月1日]

災害対策特別委員会で決定した政策提言について、特別委員会正副委員長が知事 を訪問し提言書を提出、提言内容を復興計画に反映するよう要請



佐々木順一委員長から知事に提出



千葉伝副委員長から委員会の中で議員から出された意見を説明

Action.18 8月臨時会開催 災害対策特別委員会開催

[8月9日~11日]

震災関係補正予算等の審査、議決 意見書「3次補正予算の早期編成」等の発議、議決 災害対策特別委員会による復興計画承認議案の審査(総括質疑、自由質疑)



復興計画(案)の承認を議決



岩手県東日本大震災津波復興計画の策定

岩手県議会の取組み(第2期:改選後から現在まで)

震災前の改選予定

選挙告示 平成23年4月 1日 選挙期日 平成23年4月10日

現議員任期 平成23年4月29日まで



震災後の改選

選挙告示 平成23年9月 2日 選挙期日 平成23年9月11日 新議員任期 平成23年9月11日から



平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う 地方公共団体の議会の議員及び長の選 挙期日等の臨時特例に関する法律

(平成23年3月22日法律2号)

選挙期日

法律の施行の日から起算して2月 を超え6月を超えない範囲内において 政令で定める日(特例選挙期日)

議員任期

特例選挙日の前日まで

【改選後の議会日程】

	日 程	内容
全員協議会	9月20日	世話人会の設置など
臨時会	9月21日 ~ 9月26日	正副議長互選、議会運営委員会及び常任委員会委員 人選・正副委員長互選、復興特別委員会設置 など
9月定例会	10月 5日 ~ 11月 4日	代表質問、一般質問、補正予算等議案審査、決算特別委員会(決算審査)、四特別委員会設置 など
12月定例会	11月30日 ~ 12月13日	一般質問、補正予算等議案審査など

Action. 1 9月臨時会開催 ~東日本大震災津波復興特別委員会の設置~

[9月21日~26日]

議員任期満了により『災害対策特別委員会』が自然消滅したことにより、新たに「東日本大震災津波復興特別委員会』を設置(9月26日)

東日本大震災津波復興特別委員会の概要

議長を除く全議員で構成 <先例「議長は特別委員会の委員とならない。> 委員会の運営を協議するため世話人会を設置

メンバー: 正副委員長を含む4人(交渉会派から各2人)

付託事件:東日本大震災津波に係る復旧・復興等に関する調査について

設置期間:調査の終了を議決するまで 議員任期の間 存続することを前提

委員会の役割

東日本大震災津波に係る復旧・復興等に関する調査

岩手県東日本大震災津波復興計画の変更に係る承認議案が提出された場合の審査 東日本大震災津波に係る復旧・復興等に関する意見書等の発議

予算議案、条例議案及び請願の審査は所管の常任委員会に付託することとした。 (複数の常任委員会に関わる請願審査もそれぞれの常任委員会に付託)

Action. 2 9月定例会開催 復興特別委員会開催

[10月5日~11月4日]

震災関係補正予算等の審査、議決

意見書「被災地における医療確保」、「強力かつ弾力的な財政支援」、「復興庁の体制整備」、「農業農村基盤の整備」、「水産業の復旧・復興支援」等の発議、議決復興特別委員会による復旧・復興に係る調査 10月5日 執行部からの復旧・復興への取組状況について説明及び質疑

Action.3 復興特別委員会による現地調査

[11月17日、11月24日]

1 調査の目的

被災市町村の復興に向けた取組状況を把握するとともに、仮設住宅における生活状況、課題等を調査し、今後の復旧、復興に係る審議に資する。

2 実施概要

沿岸地域を広域振興局(地域振興センター)単位の4ブロックに区分し、 6市町村を調査

先として選定

ブロック毎に委員12名程度の調査チーム(4チーム)を編成 基本的に午前に調査先市町村の復興計画の内容等を聴取し、質疑、意見交換 午後は調査先市町村の仮設住宅を訪問し、入居者の現在の状況、課題等を調査

3 実施日程・会場等

ブロック	月日	時間	会 場	相手方
		10:30 ~	釜石地区合同庁舎会	大槌町長
釜石地区	11月17日	11:15	議室	(復興局長、地域整備課長外)
	(木)	11:15 ~	釜石地区合同庁舎会	釜石市副市長
(釜石市、大槌町)		12:00	議室	(総務企画部長、総合政策課長外)
		14:00 ~	平田第6仮設団地集	仮設住宅入居者
		15:00	会所	(9人)
		10:30 ~	野田村役場会議室	野田村長
久慈地区	11月17日	12:00		(総務課総括主査外)
	(木)	14:00 ~	野田中学校仮設住宅	仮設住宅入居者
(野田村)		15:00	集会所	(11人)
		10:30 ~	陸前高田市役所第3	陸前高田市長
大船渡地区	11月24日	11:30	仮設庁舎	(復興対策局長、建設部長外)
	(木)	13:15 ~	大船渡市リアスホー	大船渡市副市長
(大船渡市、		14:15	ル	(災害復興局長、企画政策部長
陸前高田市)		14:30 ~	永沢応急仮設住宅集	仮設住宅入居者
		15:30	会所	(10人)
		10:30 ~	宮古市役所会議室	宮古市副市長
宮古地区	11月24日	12:00		(復興推進室長、総務企画部長外)
	(木)	14:00 ~	グリーンピア三陸み	仮設住宅入居者
(宮古市)		15:00	やこ仮設住宅集会所	(15人)

4 調査結果

市町村それぞれの復旧、復興に向けた取組の現状や課題が把握されたほか、職員派遣による人的支援の強化、埋蔵文化財調査の速やかな実施などの様々な要望を聴取 仮設住宅入居者から、防寒対策、除排雪など切実な要望を聴取



釜石市調査(釜石地区合同庁舎)



陸前高田市調査(市役所仮庁舎会議室)



仮設住宅入居者意見交換(釜石市)



仮設住宅入居者意見交換(大船渡市)

Action. 4 12月定例会開催

[11月30日~12月13日]

震災関係補正予算等の審査、議決

意見書「災害廃棄物処理への総合的支援」、「復興道路の整備推進」、「復興のための 人材確保支援」等の発議。議決

復興特別委員会による復旧・復興に係る調査 10月5日 執行部からの復旧・復興への取組状況について説明及び質疑

Action. 5 「本音で語ろう県議会」 被災地域での開催

[12月20日、12月22日]

「本音で語ろう県議会」とは・・・

平成20年の制定した議会基本条例に基づき実施している県民と議会の意見交換会 年2回(4月、11月)、県内各4会場で実施

参加者はフリー(参加申込み無し、意見交換テーマも無し) 議会広聴広報会議構成員が座長となり、予算(決算)特別(副)委員長、 各常任委員会委員1名の計7人が出席、地元議員はオブザーバー出席

1 23年度の「本音で語ろう県議会」

震災の影響により実施を見合わせていたが、広聴広報会議において検討した結果、4会場のうち2会場を被災地域に設定して実施し、復旧、復興を中心に住民と意見交換を行うこととした。

2 実施日程・会場等

市町村	雫石町	陸前高田市	遠野市	野田村
会場	中央公民館	市役所仮庁舎	あえりあ	総合センター
	大会議室	大会議室	中ホール	第会議室
日時	12月20日(火)	12月20日(火)	12月22日(木)	12月22日(木)
	18:30~20:30	18:30~20:45	18:30~20:40	18:30~20:30
参加者	25人	49人	28人	34人



陸前高田会場



野田会場

3 実施結果(予定)

県民からの意見は広聴広報会議で取りまとめ、全議員で共有するとともに、議長及び広聴広報会議座長から知事に報告 各会場の記録はHPで公表

Action. 6 復興特別委員会から復興局への要請

[12月26日]

復興特別委員会現地調査により把握した課題等について、直ちに執行部に要請すべき事項を世話人会で取りまとめ、復興局長(副知事)に対し、委員長から要請

【要請事項】

埋蔵文化財調査の促進 被災市町村への人的支援の強化 雇用の場の確保、創出のため、産 業再生に係る支援施策の拡充 国の第3次補正予算関係事業の 早期執行



Action. 7 復興特別委員会開催

[1月13日]

復興特別委員会現地調査結果の取りまとめ 東日本大震災復興特別区域法の概要及び本県の取組方向に係る調査 執行部からの説明及び質疑

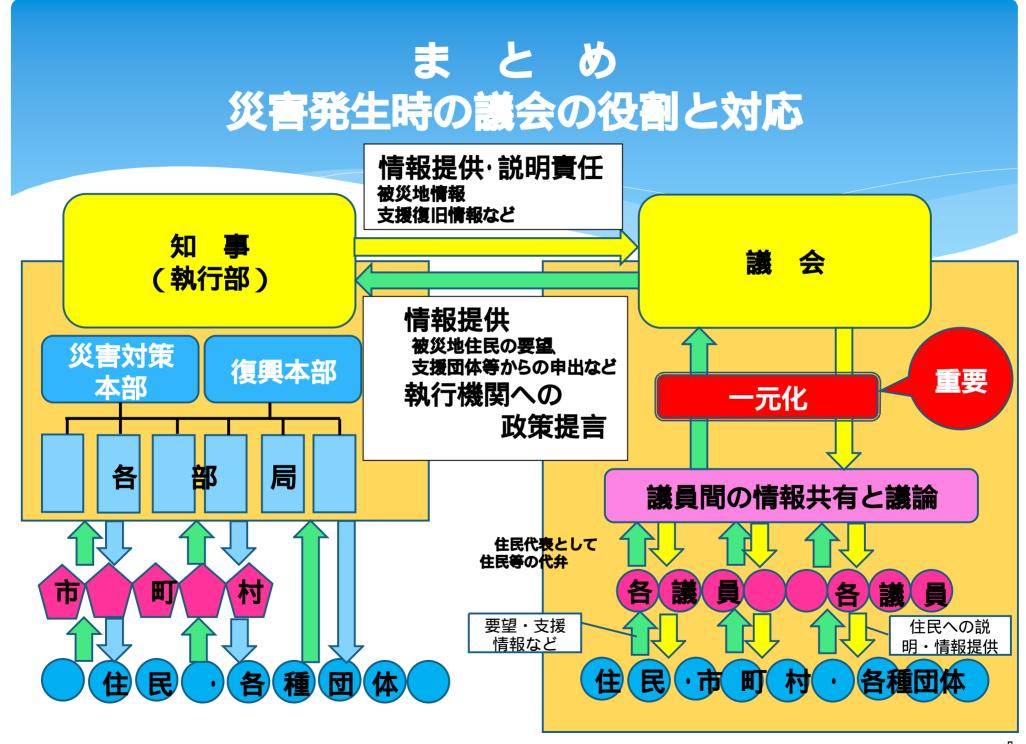
Action. 8 今後の復興興特別委員会の活動

[H24以降]

大震災津波からの復興に向けて、復興計画の進捗状況のチェック、評価を中心としつ、現地調査等をもとにした執行部への提言、要請を行っていく。

年間活動スケジュール(見込み)

時期	議会日程	活動内容
3月~4月	2月定例会中又は4月閉会中	
6月	6 月定例会前	
8月	8月閉会中	
9月	9月閉会中又は9月定例会中	
1月	1月閉会中	



県議会(県議会議員)は

- *住民の代表機関(住民の代表)として住民に最も身近な存在であり、
- *被災地住民が真に置かれている状況や何を求めているかを把握していること から、

市町村で対応できないことを県や国に伝え、対応してもらうよう働きかけることを期待されている。

そのためには・・・



議会は、執行部の被災地支援・復旧・復興活動に支障をきたすことなく、 住民を代表する機関としての責務を果たすため、**議会と執行部のや リとりを一本化した体制を構築する**必要がある。

その上で・・・



現地調査等により、直接地域の声を聞き、議会独自の要望・要請 活動や政策提言を行い、国や執行機関による実現への 取組みを促していく役割がある。

ご清聴ありがとうございました。